

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	近畿日本鉄道株式会社
【英訳名】	Kintetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 哲也
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【電話番号】	06(6775)3465
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉川 邦充
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区
【電話番号】	03(3212)2051
【事務連絡者氏名】	東京支社長 竹村 暁弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益	百万円	686,772	682,362	960,006
経常利益	百万円	16,537	18,899	25,249
四半期(当期)純利益	百万円	11,629	4,244	14,354
四半期包括利益又は 包括利益	百万円	9,737	10,922	12,881
純資産額	百万円	171,532	186,594	174,366
総資産額	百万円	1,881,228	1,849,779	1,860,222
1株当たり四半期 (当期)純利益	円	6.83	2.49	8.43
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益	円	6.60	2.44	8.15
自己資本比率	%	8.8	9.4	9.1

回次		第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期 純利益	円	3.08	3.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第100期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(運輸)

鉄道施設整備業

近鉄技術ホールディングス(株)

(新規連結)

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (11) 調達金利の変動

当社グループの平成22年度末における連結有利子負債比率は72.3%であり、景気の急激な変動や金融市場の混乱等により今後市場金利が上昇または乱高下した場合や、信用格付業者による格付の変更が行われた場合には業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、「近鉄グループ経営計画」に従い有利子負債残高を平成22年度末をピークに順次削減を進めるとともに、金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っております。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災からの復興需要が一部にみられるものの、個人消費や雇用情勢は低迷しており企業収益も減少するなど、厳しい状況のうちに推移しました。また、景気の先行きについても、歴史的水準にある円高に伴う企業業績の悪化やギリシャを発端としたユーロ圏における財政危機問題などにより、回復の兆しが見受けられない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は震災後の出控えや昨年度の平城遷都1300年記念祭開催の反動減などの影響を受け、運輸業、流通業、ホテル・レジャー業で減収となり、マンション分譲が増加した不動産業の増収を差し引き、前年同期に比し、0.6%減の682,362百万円となりました。

次に利益面におきましては、不動産業が増収により増益となりましたため、運輸業やホテル・レジャー業の減収による減益を差し引き、営業利益は前年同期に比し、3.8%増の28,762百万円となり、営業外損益で、営業外収益は、持分法投資利益が増加しましたため、前年の匿名組合配当金の計上等を差し引き増加し、営業外費用は、支払利息の減により減少しましたため、経常利益は前年同期に比し14.3%増の18,899百万円となりました。特別損益で、特別利益は、工事負担金等受入額が増加したほか、流通業子会社での第三者割当増資に伴う持分変動利益を計上いたしましたため、前年の匿名組合特別配当の計上や光ファイバケーブル賃貸契約解除補償金の受入れを差し引き、前年同期に比し1,353百万円増加し、特別損失は、流通業での経営構造改革費用の計上や工事負担金等圧縮額の増加により、前年のレストラン事業等の再編に伴う損失を差し引き前年同期に比し12,019百万円増加しました。法人税等は、前年は子会社整理により税負担が軽減されておりましたため、増加いたしますが、少数株主損益が子会社での損失計上によりマイナス計上となりますため、差し引きした四半期純利益では、前年同期に比し63.5%減の、4,244百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸

(A) 概要

遷都祭開催の反動減に加え、震災後の出控えや台風、景気低迷の影響を受け、当社の鉄道旅客収入は前年同期に比し2.7%の減収となったほか、バス部門でも減収となりましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比し3.6%減の158,932百万円、営業利益は減収により、前年同期に比し7.0%減の21,573百万円となりました。

(B) 営業成績

a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月～平成23年12月)		
			前年同期比(%)	
旅客人員	定期	千人	263,182	2.0
	定期外	千人	167,508	1.1
	計	千人	430,690	1.7
旅客収入	定期	百万円	36,787	2.5
	定期外	百万円	71,899	2.8
	計	百万円	108,686	2.7

b. グループの営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月～平成23年12月)	
			前年同期比(%)
鉄軌道事業	百万円	115,377	2.8
バス事業	百万円	25,632	5.9
タクシー業	百万円	8,310	5.5
交通広告業	百万円	5,825	7.7
鉄道施設整備業	百万円	14,875	21.9
海運業	百万円	1,408	0.5
レンタカー業	百万円	2,309	0.9
消去	百万円	14,807	-
営業収益計	百万円	158,932	3.6

不動産

(A) 概要

不動産販売部門が沿線及び首都圏でのマンション分譲の増加により増収となりましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比し23.2%増の85,145百万円、営業利益は854.8%増の4,292百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月～平成23年12月)	
			前年同期比(%)
不動産販売業	百万円	52,138	42.5
不動産賃貸業	百万円	13,900	1.8
不動産管理業	百万円	22,743	1.7
消去	百万円	3,636	-
営業収益計	百万円	85,145	23.2

## 流通

## (A) 概要

百貨店部門が主として、天候不順による影響に加え、遷都祭記念品販売の反動減により減収となったほか、ストア・飲食部門でも不採算店舗の閉鎖等により減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比し2.7%減の290,745百万円となりましたが、営業利益は人件費など諸経費の削減に努めましたため、18.9%増の1,458百万円となりました。

## (B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間	
		(平成23年4月～平成23年12月)	前年同期比(%)
百貨店業	百万円	212,196	2.1
ストア・飲食業	百万円	80,497	4.2
消去	百万円	1,949	-
営業収益計	百万円	290,745	2.7

## ホテル・レジャー

## (A) 概要

旅行部門で震災後、旅行ツアー催行中止や予約のキャンセル等、出控えの影響を受けましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比し、3.5%減の152,833百万円となり、営業利益は73.4%減の649百万円となりました。

## (B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間	
		(平成23年4月～平成23年12月)	前年同期比(%)
ホテル業	百万円	33,259	1.3
旅行業	百万円	108,246	4.7
映画業	百万円	2,585	4.2
旅館・レジャー施設業	百万円	8,741	4.9
消去	百万円	-	-
営業収益計	百万円	152,833	3.5

## その他

## (A) 概要

ケーブルテレビ部門でインターネット加入者の増等により、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比し7.6%増の8,773百万円となり、営業利益は57.3%増の585百万円となりました。

## (B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間	
		(平成23年4月～平成23年12月)	前年同期比(%)
ケーブルテレビ業	百万円	6,795	12.9
情報処理業	百万円	1,488	12.7
保険代理業	百万円	488	12.9
消去	百万円	-	-
営業収益計	百万円	8,773	7.6

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

なお、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

「進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たい」との経営理念のもと、鉄道事業における安全性や公共性の確保と、株主、顧客、取引先、従業員などとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるときあるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるときには、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止する方策を採用する。

上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

a. 「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力し、当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、沿線の利便性・魅力度向上を図る。また、少子高齢化、人口減少などの市場の変化に対応するため、全事業において構造改革を着実に進めるとともに、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める。

b. 当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するとともに、企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成22年6月25日の当社定時株主総会の決議により当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を継続した。なお、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしている。

本対応方針の内容は、当社が発行者である株式等について保有者の株式等保有割合の合計を20%以上とすることを目的とする買付け、または当社が発行者である株式等について結果として公開買付けにかかる株式等の株式等所有割合及び特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行う者を「買付者等」として、買付者等に対し当社取締役会への当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものである（ただし、買付行為の前に当該買付けにつき当社取締役会の承認がある場合を除く。）。

買付者等が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該買付けが当社の企業価値あるいは株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止する。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重する。

上記の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」を着実に実行し、中長期にわたり沿線価値の向上につながる企業活動を続けていくことにより、地域の皆様から信頼を得ることができ、沿線価値ひいては当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まることが期待される。

本対応方針は、企業価値の向上及び株主共同の利益確保を図る観点から、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

本対応方針は、株主総会における株主の意思をもって継続されるものであるとともに、その廃止も株主総会における株主の意思によって行うことができる。当社取締役の任期は1年となっており、期差選任や解任制限等も採用していないため、株主の意思を反映しやすい仕組みとなっている。

また、当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立性の高い独立委員会が企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から行った合理的かつ客観的な判断を踏まえて発動される仕組みとなっており、当社取締役会の恣意的判断を排除している。

対抗措置として発行する新株予約権並びにその行使条件についても、新株予約権を当社取締役会の承認を得て第三者に譲渡することが可能であり、また、事前に新株予約権の発行条件及び発行内容について開示を行うなど、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であるといえる。

したがって、当社取締役会は、前記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものでないと判断している。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,711,120,616	1,711,120,616	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 1,000株
計	1,711,120,616	1,711,120,616	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,711,120	-	92,741	-	25,279

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,767,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,671,953,000	1,671,953	-
単元未満株式	普通株式 15,400,616	-	-
発行済株式総数	1,711,120,616	-	-
総株主の議決権	-	1,671,953	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式3,694,000株及び相互保有株式20,073,000株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	3,694,000	-	3,694,000	0.22
(相互保有株式) 三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	1.08
三交興業株式会社	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	-	1,541,000	0.09
近鉄軌道エンジニアリング 株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	94,000	-	94,000	0.01
計	-	18,767,000	5,000,000	23,767,000	1.39

(注)三重交通株式会社の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したものであります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,526	20,378
受取手形及び売掛金	25,533	27,677
商品及び製品	17,510	20,021
仕掛品	1,698	5,326
原材料及び貯蔵品	2,902	3,033
販売土地及び建物	198,631	197,889
その他	57,037	52,483
貸倒引当金	1,822	582
流動資産合計	335,020	326,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	613,318	596,739
土地	656,824	650,748
建設仮勘定	38,756	64,050
その他(純額)	62,784	60,203
有形固定資産合計	1,371,684	1,371,742
無形固定資産		
のれん	6,658	4,288
その他	9,147	8,643
無形固定資産合計	15,806	12,932
投資その他の資産		
投資有価証券	70,007	70,150
その他	67,522	68,663
貸倒引当金	1,698	1,652
投資評価引当金	437	445
投資その他の資産合計	135,393	136,715
固定資産合計	1,522,884	1,521,390
繰延資産	2,317	2,161
資産合計	1,860,222	1,849,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,367	41,206
短期借入金	302,929	317,450
1年以内償還社債	65,800	60,800
未払法人税等	2,620	8,756
賞与引当金	7,883	5,067
商品券等引換損失引当金	3,759	3,673
その他	148,766	150,486
流動負債合計	567,126	587,441
固定負債		
社債	343,200	337,400
長期借入金	612,879	587,132
退職給付引当金	10,932	11,260
役員退職慰労引当金	122	139
債務保証損失引当金	64	-
建物等除却損失引当金	-	1,181
負ののれん	152	-
その他	151,377	138,630
固定負債合計	1,118,729	1,075,744
負債合計	1,685,856	1,663,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,489	27,317
利益剰余金	10,226	15,256
自己株式	2,055	1,766
株主資本合計	107,948	103,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	769
繰延ヘッジ損益	60	252
土地再評価差額金	66,345	79,028
為替換算調整勘定	6,740	7,892
その他の包括利益累計額合計	60,697	71,652
少数株主持分	5,720	11,905
純資産合計	174,366	186,594
負債純資産合計	1,860,222	1,849,779

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (平成22年 4 月 1 日から 平成22年12月31日まで)	当第 3 四半期連結累計期間 (平成23年 4 月 1 日から 平成23年12月31日まで)
営業収益	686,772	682,362
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	583,414	583,036
販売費及び一般管理費	75,653	70,564
営業費合計	659,068	653,600
営業利益	27,704	28,762
営業外収益		
受取利息	243	228
受取配当金	717	399
負ののれん償却額	230	152
持分法による投資利益	2,845	3,887
その他	2,778	2,404
営業外収益合計	6,816	7,073
営業外費用		
支払利息	15,597	14,361
その他	2,384	2,574
営業外費用合計	17,982	16,935
経常利益	16,537	18,899
特別利益		
工事負担金等受入額	1,112	5,866
固定資産売却益	203	72
有価証券売却益	109	100
持分変動利益	-	2,005
貸倒引当金戻入額	502	-
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,016	-
受取補償金	1,583	-
その他	257	94
特別利益合計	6,786	8,139
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,111	5,855
固定資産売却損	20	60
固定資産除却損	381	337
減損損失	231	24
経営構造改革費用	-	10,792
貸倒引当金繰入額	1,353	-
建物等除却損失引当金繰入額	-	1,181
事業再編損	1,947	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	859	-
その他	1,375	1,048
特別損失合計	7,280	19,300
税金等調整前四半期純利益	16,043	7,738
法人税等	4,136	7,328
少数株主損益調整前四半期純利益	11,907	410
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	278	3,834
四半期純利益	11,629	4,244

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,907	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	40
繰延ヘッジ損益	123	269
土地再評価差額金	0	12,068
為替換算調整勘定	408	228
持分法適用会社に対する持分相当額	1,166	1,098
その他の包括利益合計	2,170	10,512
四半期包括利益	9,737	10,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,538	14,462
少数株主に係る四半期包括利益	198	3,540

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に新規設立により子会社となった近鉄技術ホールディングス㈱は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の法人税率等は401百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の土地再評価差額金は11,881百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 百万円 従業員(住宅融資) 3,827 その他10社 3,090 計 6,918	保証債務 百万円 従業員(住宅融資) 3,529 その他10社 2,785 計 6,315

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)
百万円 減価償却費 35,247 のれんの償却額 2,215 負ののれんの償却額 230	百万円 減価償却費 35,795 のれんの償却額 2,235 負ののれんの償却額 152

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,528百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,537百万円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注)1、 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	162,359	61,181	296,572	157,451	6,899	684,464	2,307	686,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,484	7,941	2,149	852	1,256	14,684	14,684	-
計	164,843	69,122	298,722	158,304	8,156	699,149	12,377	686,772
セグメント利益	23,197	449	1,226	2,444	372	27,689	14	27,704

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、連結会社間で行われた事業再編において、連結決算日と異なる決算日  
 の連結会社が含まれていたことに伴い、当該連結会社の会計期間の相違部分を調整したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への 売上高	157,178	77,566	288,006	152,001	7,609	682,362	-	682,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,754	7,579	2,738	831	1,163	14,067	14,067	-
計	158,932	85,145	290,745	152,833	8,773	696,429	14,067	682,362
セグメント利益	21,573	4,292	1,458	649	585	28,559	202	28,762

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円83銭	2円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11,629	4,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,629	4,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,702,085	1,703,814
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円60銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	101	101
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(101)	(101)
普通株式増加数(千株)	75,949	75,949
(うち転換社債(千株))	(75,949)	(75,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

近畿日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。